

令和7年度 都市構造再編集中支援事業 野沢地区  
事業効果確認分析業務  
仕様書

1 適用

本仕様書は、都市構造再編集中支援事業 野沢地区 事業効果確認分析業務(以下本業務という)に適用する。

2 業務の期間

本業務の期間は、契約締結の日から令和8年3月 23 日とする。整備計画に位置付けられた事業の終了予定は令和8年3月末であるため、本業務の「数値指標の達成度確認」の作業は整備計画完了以降とする。

3 業務の目的

本業務の目的は、都市再生特別措置法第 46 条第1項に基づき作成した都市再生整備計画の事後評価に伴う事業効果の確認分析を行うことにより、今後のまちづくりの方向性を検討することを目的とする。業務にあたっては、国土交通省が策定している「都市再生整備計画事業等 評価の手引き 令和4年度版」を基に実施することとする。

4 業務内容

(1) 前提条件整理・作業方針の検討

各事業の進捗、完成状況を整理し、未完事業については要因及び今後の実施予定を庁内ヒアリング等により把握する。計画の各指標と事業の相関関係を考慮しながら、数値目標の達成または、達成の要因を検討する。

- ア 事業実施状況の確認
- イ 達成状況分析の手法整理
- ウ 実施過程の評価
- エ 効果発現要因の整理
- オ 今後のまちづくりの方策の作成

(2) 数値指標の達成度の確認

既存資料の統計データ等や計測により、数値指標の達成度確認を行う。

目標が達成できなかった場合の代替指標による達成度の確認を行う。

- ア 生涯学習センター稼働率【従前値 28%(平成 29 年度)→目標値 45%(令和7年度)】
- イ 野沢児童館年間利用者数【従前値 21,696 人/年(平成 30 年度)→目標値 22,700 人/年(令和8年度)】
- ウ すみやすさ感(佐久市実施の市民アンケートにおいて、野沢地区の住民の回答を抽出し「とても住みやすい」「または「どちらかといえば住みやすい」と答えた人の割合を算定。  
【従前値 82.20%(平成 30 年度)→目標値 83%(令和8年度)】

(3) 庁内連絡会議の対応

各事業の所管課を中心に関係各課による庁内連絡会議を行い、事業の進捗及び今後の推進または廃止の方針確認を踏まえて、主に未達成の指標に関する効果発現要因の検討を行う。

ア 検討資料の作成

イ 会議への出席及び議事録の作成

(4) 評価委員会の対応

学識経験者、市議会委員、関係行政機関、住民代表等で組織する佐久市都市計画審議会に諮る。

(5) 評価原案書の作成

指標達成度および代替指標の検討、庁内検討会議の結果を踏まえて評価書原案を作成する。

ア 達成状況の記載

イ 実施状況、変更等の記載

ウ 効果発現要因の記載

エ 今後のまちづくりの方策の記載

(6) 情報公開の対応

評価書原案、検討経緯及び資料について住民への公表を行い、意見を募集する。

ア 佐久市ホームページ掲載用資料の作成

イ 広報「佐久」への掲載原稿の作成

ウ 都市計画課窓口用資料の作成

エ 意見募集結果についての分析・整理

(7) 事後評価シート及び添付資料の作成

原案の公表及び、評価委員会の審議結果を踏まえて最終的な評価シート及び添付資料のとりまとめを行う

ア 事後評価シートの作成及び添付資料の作成

イ 添付資料の作成

ウ 報告書の作成

5 成果品

(1) 報告書 .....2部

(2) 事後評価シート(添付資料含む).....1式

(3) その他関係資料(上記電子データ含む)・・1式